

Denka

デンカ株式会社

2026年3月期 第4四半期決算説明会

2026年5月13日

イベント概要

[イベント名] 2026年3月期 第4四半期決算説明会

[決算期] 2025年度 第4四半期

[日程] 2026年5月13日

[開催場所] インターネット配信

[登壇者] 代表取締役社長 石田 郁雄（以下、石田）
取締役専務執行役員 CFO 林田 りみる（以下、林田）

登壇

石田：デンカの石田でございます。本日はご多忙なところ、デンカ株式会社 2025 年度決算説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。また日頃より当社事業に対しまして格別なるご厚情を賜り、重ねて御礼申し上げます。今回はまず初めに当社の成長ドライバーの鍵を握ります、AI 関連製品であるスネクトン、球状シリカ、球状アルミナの最新の状況をご説明いたします。

AI向け製品の最新状況（スネクトン・球状シリカ・球状アルミナ）①

■ スネクトン※：CCLメーカー各社から認定を取得。まもなく専用設備が竣工

※スネクトン：低誘電有機絶縁樹脂。伝送損失を大幅に低減する優れた誘電正接と加工性を両立する唯一無二の材料

伝送損失のしくみ



CCLの構成材料

軟質系樹脂	×	硬質系樹脂	×	フィラー	×	ガラスクロス
-------	---	-------	---	------	---	--------

絶縁基板

軟質系スネクトン	硬質系スネクトン	低誘電正接シリカ
専用プラントが竣工 (5月中旬) CCLメーカー各社より 認定取得済み	2026年度中の販売開始に向け 開発品を各社にて評価中 硬質系の設備増強を最終 検討中	低誘電ニーズの拡大により、 販売量増加中

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 2

Denka

次の2ページ目を御覧ください。まずCCL向けに使用されますスネクトンと球状シリカ、この2製品の最新状況についてご説明いたします。両製品の説明に先立ちまして皆さんご承知かと思いますが、改めてCCLの構成材料をご紹介します。

CCLの絶縁層は主に軟質系樹脂、硬質系樹脂、フィラー、ガラスクロスの4つで構成されています。AIをはじめ高速通信を実現するため、これらの構成材料に低誘電正接特性が非常に高いレベルで求められています。

4つの構成材料のうち当社は軟質系、硬質系のスネクトンおよびフィラーとなる低誘電正接シリカの3つの商品アイテムでソリューションを実現してまいります。また有機系と無機系、両方からの素材アプローチができることが当社の非常に強いポイントとなっております。

軟質系スネクトンは専用のプラントが5月中旬に、ここの写真がありますが、5月中旬に竣工予定でありましてCCLメーカー各社より順調に認定を取得しております。

硬質系スネクトンは26年度中の販売開始に向けまして開発品をCCLメーカー各社にて評価中でございます。また並行して社内では硬質系スネクトンの設備増強に関しまして最終検討をしている状況でございます。なおスネクトンに関しましては硬質系の次のラインナップも準備中ございまして、当社でお話をしてるように、染み出し戦略、これを展開しております。低誘電正接シリカは市場のニーズの拡大に伴いまして販売量が増加しております。

AI向け製品の最新状況（スネクトン・球状シリカ・球状アルミナ）②
Denka

■ 放熱封止材向け 球状アルミナ：GDDR7向け需要は堅調。多層パッケージ向けの採用も決定


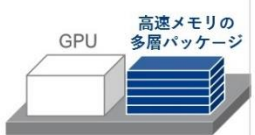


高速メモリ

当社品の強み

- ・ 様々な粒径の製品ラインナップ
- ・ 製品を最適に組み合わせることで、**高放熱性を発現する配合提案が可能**
- ・ 半導体の微細化に対応した**微粉生産が可能**
(狙った粒径を選別するのではなく、直接的に生産)

高速メモリ向け放熱封止材

放熱封止材向け 球状アルミナ	
GDDR向け（高速データ転送）	高速メモリの多層パッケージ向け（HBMなど）
<p>GDDR7向け需要は堅調に推移。 次世代GDDR向けグレードのユーザー評価も順調に進捗</p> <div style="text-align: right;">  </div>	<p>新規案件の採用決定。 次世代パッケージ向けグレードの開発も進行</p> <div style="text-align: right;">  </div>

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 3

次に高速メモリー向け放熱封止材に使用されます球状アルミナについてご説明いたします。3ページ目をご覧ください。当社の球状アルミナはさまざまな粒径の製品ラインナップを有しておりまして、これらの製品を最適に組み合わせることで高放熱性を発現する配合提案が可能でございます。また半導体の微細化に対応した微粉生産も可能でありまして、ここは他社にはない総合的な強みを有していると思っております。

これらの強みを活かしまして、GDDR や HBM などの多層パッケージ向けの販売に注力しております。GDDR 向けでは最新の GDDR7 の需要が順調に推移しておりまして、さらには次世代の GDDR 向けへのユーザー評価も順調に進捗しております。

多層パッケージ向けでは新規案件での採用が決定しておりまして、今年度より販売がスタートする見通しでございます。また GDDR 同様、次世代パッケージ向けのグレード開発も進行しておりま

す。以上これらのメガトレンドを捉えた製品のさらなる拡販の、拡販に注力するのみではなく、繰り返しになります。当社が持つ有機、無機の特徴ある素材や、この技術の組み合わせによる独自の製品展開を目指すことで、最先端分野での確固たるポジションを築いていきたいと思っております。

DPE（米国クロロプレングム製造子会社）における暫定停止 業績影響と最新状況			Denka		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業利益：抜本的対策効果は計画並みの2025年度+88億円、2026年度+150億円を見込む（2024年度比） ■ 特別損益：2026年度も一定の特別損失を見込むが、特別利益の計上などで補填することを計画 ■ 経営計画「Mission 2030」フェーズ2期間内（2026年度～2028年度）で早期にクローズまでの計画策定 					
最新状況	設備	DPEでは、製造設備の安全な状態での休止を目的とした、原材料や中間品などの物質の抜き出し、および処分作業が最終段階を迎えている。			
	従業員	休止作業の進捗に応じて、人員の適正化を進めている。 (従業員数 2025年3月末時点：約250名→2025年12月末時点：約140名→2026年4月末時点：約80名)			
	ステークホルダー	DPEは、今後の費用負担を最小化すべく、各ステークホルダーとの協議を継続中			
単位：億円		2024年度	2025年度	2026年度	
営業利益	抜本的対策効果 (2024年度比)		+ 88	+150	
特別損益	DPE関連損失	△179 (減損損失△161ほか)	△184 (原材料・中間品の評価減、 原材料等の抜取作業に伴う 労務費などの費用)		2026年度も一定の費用が 特別損失として発生
	大船工場用地売却益		+ 82		補填 ↑ 検討
	政策保有株式売却益		+ 126		
	繰延税金資産の計上				

次にクロロプレングムの米国製造子会社であります、DPEの暫定停止後の業績影響と最新状況につきましてご説明いたします。4ページ目をご覧ください。DPEの製造設備につきましては安全な状態で休止させるために原材料や中間品などの抜き出しおよび処分作業は最終段階を迎えております。

従業員数は休止作業の進捗に応じまして人員の適正化を図っている状況でございます。もともと250名であった従業員数は25年12月末時点で140名。26年4月末時点で約80名となっております。早期解決および今後の費用負担の最小化のためにステークホルダーとの協議に最大限注力してまいります。

次に業績影響についてご説明いたします。営業利益における抜本的対策効果は25年度は24年度比プラス88億円。もともと計画が90億円でしたので、ほぼほぼ計画どおりの88億円となりました。ちなみに26年度は計画並みの24年度比プラス150億円を見込んでおります。

一方で特別損益における影響は原材料、中間品の評価減に加えまして、先ほど申し上げました原材料等の抜き取り作業に伴う労務費などが発生し、年間でマイナス184億円を計上しました。これ

に対しまして大船工場の用地売却益 82 億円を計上したことに加えまして、政策保有株式の売却益 126 億円で補填しております。26 年度も一定の費用が発生することを見込んでおりますが、特別利益などで補填して最終利益をコントロールしていきたいと考えております。

説明会のポイント		Denka
2025年度 通期実績 (P6-P15)	<p>■ 営業利益： 262億円（前年比 +118億円） 電子・先端プロダクツ数量差+67；半導体(AI関連)と電力インフラ向け需要拡大、半導体（汎用）向け需要の緩やかな回復 DPE操業停止効果 +88</p> <p>■ 純利益： 157億円（前年比 +280億円） → ROE 5.2%</p> <p>特別利益:政策保有株式売却益 2024年度 +4 → 2025年度 +126 特別利益:大船工場用地売却益 2024年度 なし → 2025年度 +82 特別損失:事業整理損等（DPE関連等） 2024年度 △251 → 2025年度 △211 ← 補填</p>	
2026年度 通期予想 (P16-P29)	<p>経営計画「Mission2030」フェーズ2計画値に中東情勢影響(△50億円)を織り込み</p> <p>■ 営業利益：300億円（フェーズ2計画比△50億円、前年比+38億円） ■ 純利益：160億円（フェーズ2計画比△20億円、前年比+3億円）</p> <p>（中東情勢影響を除いた各セグメントの状況（計画比）） 電子・先端プロダクツ： AI関連製品（スネクトン、球状シリカ、球状アルミナなど）の需要拡大による上方修正 ライフィノベーション： 足元の感染症の流行状況に応じた抗原迅速診断キットの販売数量の下方修正</p>	
株主還元 (P30)	<p>■ 前年同額の100円/株を維持（総還元性向54%）</p> <p>■ 今後の配当方針：総還元性向50%（経営計画8年間累計）を目安にしたうえで、1株当たり配当額の維持、増加を目指す</p>	

それでは次の5ページ目をご覧ください。ここは本日の説明会のポイントでございます。25年度決算はAI関連や電力インフラ向けの需要拡大と汎用半導体需要の緩やかな回復によりまして電子・先端プロダクツ部門の数量差が67億円となったほか、先ほど申しあげましたDPE操業停止効果88億円が寄与いたしまして全体の営業利益は前年比プラス118億円と大きく改善しております。

純利益は先ほどのページでご説明しましたとおり、DPE関連損失を特別利益で補填したため前年比プラス280億円の157億円と大きく改善しております。またROEは5.2%となりました。

26年度の業績予想は経営計画「Mission2030」フェーズ2計画値の営業利益350億円をベースに中東情勢の影響マイナス50億円を盛り込みまして300億円といたしました。後で詳細は説明があると思いますが、これはイラン情勢が10月には通常に戻ると、上期はイラン情勢の影響を受けるといったところをベースにしております。純利益は160億円を見込んでおります。なお中東情勢の影響以外にも足下の最新状況を織り込んでいるため、セグメントごとには、強弱がございます。

具体的には電子・先端プロダクツ部門はAI関連製品であるスネクトン、球状シリカ、球状アルミナの需要拡大により上方修正をした一方で、ライフインベーション部門は足下の感染症の流行状況に応じまして抗原検査キットの販売数量を下方修正しております。

株主還元につきましては前年同様の1株当たり100円配当を維持しております。今回の配当方針につきましても従来どおり経営計画8年間累計で総還元性向50%を目安とした上で、1株当たりの配当額の維持、増加を目指してまいります。

それでは次のページから、業績の詳細をCFOの林田から説明させていただきます。それでは林田さん、よろしくお願いいたします。

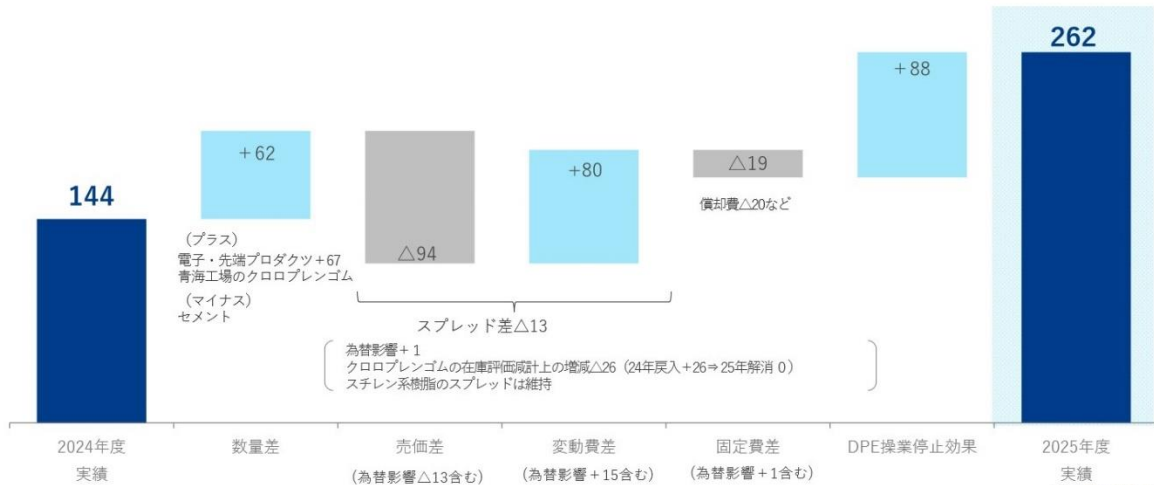
2025年度 決算概要 ① 連結サマリー (前年比・2月予想比)				Denka	
<p>■ 営業利益は半導体(AI関連)と電力インフラ向け需要拡大、クロロプレンゴムの抜本的対策による改善効果などによりV字回復</p> <p>■ 純利益はDPE関連損失を政策保有株式売却益と大船工場用地売却益にて補填し、大幅増</p>					
単位：億円	2024年度 実績	2025年度 実績	(前年比)	2025年度 2月予想	(2月 予想比)
売上高	4,003	3,842	△160	3,900	△58
営業利益	144	262	+118	250	+12
営業利益率	3.6%	6.8%	+3.2%	6.4%	+0.4%
経常利益	76	193	+117	190	+3
特別利益：政策保有株式売却益	4	126	208 補填		
特別利益：大船工場用地売却益	-	82			
特別損失：事業整理損失等(DPE関連等)	△251	△211			
特別損益：その他(負のれん等)	-	24			
純利益	△123	157	+280	150	+7
為替レート (円/\$)	152.8 (上 153.9/下 151.6)	150.2 (上 146.2/下 154.3)		150.4	
国産ナフサ (円/Kリットル)	75,700 (上 77,700/下 73,700)	65,800 (上 65,000/下 66,600)		65,000	

林田：林田でございます。それではまず決算の説明をいたしますので7ページをお願いいたします。2025年度決算は売上高が3,842億円、営業利益が262億円、経常利益193億円、純利益が157億円となりました。以上のとおり、おおむね2月度発表の予想並み、前年比では大きく改善をいたしました。

■ 半導体 (AI関連) と電力インフラ向け需要拡大などによる数量差プラス、DPE操業停止効果により大幅増益

営業利益 差異分析 (前年比)

単位：億円



次のページで営業利益の増減要因を説明いたします。数量差は電子・先端プロダクツと青海工場のクロロprenゴムの販売増加などによりましてプラス 62 億円となりました。売価差と変動資産をネットしたスプレッド差はクロロprenゴムの在庫評価減計上の増減などによりましてマイナス 13 億円でございます。

また固定資産は償却費の増加などによりマイナス 19 億円、DPE 操業停止効果はプラス 88 億円となりました。以上のとおり、2025 年度の大増益は数量増と DPE 操業停止効果が主要因となっております。

■ 電子・先端プロダクツ、エラストマー・インフラソリューションが大幅増益

売上高	2024年度	2025年度	増減	DPE			単位：億円
				数量差	売価差	操業停止効果	
電子・先端プロダクツ	922	1,044	+122	+117	+5		
ライフィノベーション	433	405	△27	△30	+3		
エラストマー・インフラソリューション	1,117	976	△141	△50	+22	△113	
ポリマーソリューション	1,354	1,242	△112	+11	△123		
その他/消去差	177	176	△2	△2	-		
合計	4,003	3,842	△160	+47	△94	△113	

営業利益	2024年度	2025年度	増減	DPE			
				数量差	売価差	コスト差等	操業停止効果
電子・先端プロダクツ	92	139	+47	+67	+5	△24	
ライフィノベーション	96	62	△34	△19	+3	△17	
エラストマー・インフラソリューション	△80	1	+80	+16	+22	△46	+88
ポリマーソリューション	12	36	+24	△1	△123	+148	
その他/消去差	25	24	△0	△0	-	-	
合計	144	262	+118	+62	△94	+61	+88

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 9

次の9ページをご覧ください。こちらはセグメント別の売上高、営業利益の差異分析です。数量増の効果が大きい電子・先端プロダクツ、DPE 操業停止効果を受けました、エラストマー・インフラソリューションが大幅な増益となりました。

■ ライフィノベーションが減益も、他のセグメントが増益により全体では前四半期並み

単位：億円

売上高	2023年度				2024年度				2025年度				3Q比 (増減)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
電子・先端プロダクツ	192	225	217	245	219	232	225	247	236	265	258	285	+27
ライフィノベーション	72	150	158	90	78	146	127	82	66	148	135	56	△79
エラストマー・インフラソリューション	280	292	286	256	292	272	280	272	258	241	229	248	+19
ポリマーソリューション	298	317	309	319	326	349	349	330	338	316	278	309	+31
その他/消去差	37	51	45	54	38	40	44	56	43	56	40	37	△3
合計	878	1,035	1,015	964	952	1,038	1,025	987	941	1,026	941	935	△6

営業利益	2023年度				2024年度				2025年度				3Q比 (増減)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
電子・先端プロダクツ	21	28	18	24	23	27	20	22	25	38	34	41	+7
ライフィノベーション	9	57	31	20	17	40	19	20	2	36	28	△4	△31
エラストマー・インフラソリューション	△7	△9	△39	△37	△2	△29	△26	△23	△14	△20	11	24	+12
ポリマーソリューション	0	△2	6	△4	3	4	4	1	4	11	5	16	+11
その他/消去差	5	5	4	6	7	5	7	5	6	9	6	3	△4
合計	28	77	20	8	47	47	24	26	23	74	85	80	△4

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 10

次に 10 ページをご覧ください。各セグメントの四半期ごとの推移と前四半期との比較を示しております。フォースクォーターはライフインベクションが減益となりましたが、それ以外のセグメントが増益となったことから、全体ではサードクォーター並みの営業利益となりました。



続いて次のスライドからセグメント別差異分析の詳細について説明いたします。11 ページをお願いいたします。電子・先端プロダクツは AI 関連や電力インフラ向けの需要拡大に加えまして、汎用半導体向けの緩やかな回復により数量がプラス 67 億円となりまして、増益となりました。

用途別の販売動向としましては AI 向けで販売が本格化したスネクトンに加え、樹脂基盤用途での球状シリカ、放熱封止材用途での球状アルミナの需要拡大が継続いたしました。

アセチレンブラックにつきましては電力インフラ用途の高圧ケーブル向けやデータセンター用途の ESS 向けも引き続き需要が堅調に推移し、前年を上回りました。

一方で xEV 向けでは欧米 EV 向けの需要低調が続いておりまして、球状アルミナ、アセチレンブラック、セラミックス基板の販売数量は前年並みにとどまりました。

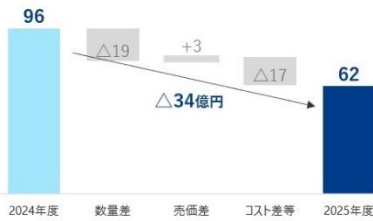
セラミックス基板の売価差は計画並みに値上げが進捗し、前年比プラスとなりました。セグメント全体のコスト差は償却費の増加などによりまして前年から悪化いたしました。

なおスライド左下には前四半期との比較を記載しております。フォースクォーターは需要が総じて堅調に推移するなか中東情勢影響による一部出荷の前倒しも重なりましてサードクォーター比プラス 7 億円となりました。

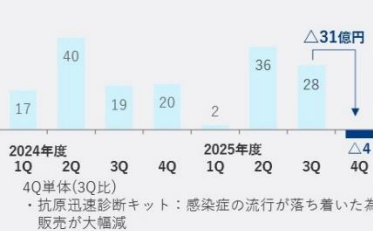
■ 新型コロナが前年ほど流行せず、検査需要の減少によりコロナ検査キットの出荷が減少した為、減益

営業利益 差異分析(前年比)

単位：億円



営業利益 四半期推移



・抗原迅速診断キット：感染症の流行が落ち着いた為、販売が大幅減

差異理由(前年比)

※コンボキット：新型コロナウイルス・インフルエンザ同時検査キット

	数量差	売価差	コスト差等
インフルエンザワクチン	→ 前年並	→ 前年並	
抗原迅速診断キット	↓ ・新型コロナが昨年ほど流行せず、検査需要の減少によりコロナ検査キットが出荷減 ・コンボキットは出荷が前年を上回る	→ 同上	↓ 固定費増加(償却費△7、他)
臨床試薬(炎症マーカー等)	↓ 一部海外向けの不調により販売減	↑ 販売構成差	

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 12

次の12ページはライフイノベーションについて説明いたします。ライフイノベーションは新型コロナウイルスが前年ほど流行しなかったことから、検査需要の減少によりコロナ検査キットの出荷が減少した影響が大きく、減益となりました。インフルエンザワクチンは前年並みの出荷となりました。抗原検査キットはコンボキットの出荷が増加しましたが、新型コロナ検査キットの出荷が減少し、全体で前年を下回りました。

また臨床試薬は一部海外向けの不調を受けまして販売が減少いたしました。これらに加えて、コスト面では新工場稼働に伴う償却開始によりまして固定費が増加いたしました。なおサードクォーター比では年明けに感染症の流行が急速に落ち着いたことを背景に抗原検査キットの販売が大幅に減少したため、フォースクォーターは大幅な減益となりました。

■ DPE操業停止効果により赤字解消

営業利益 差異分析(前年比)

単位：億円

差異理由(前年比)



営業利益 四半期推移



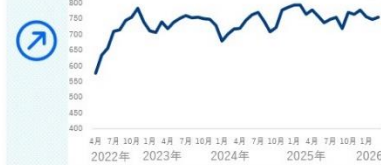
数量差

クロロブレンゴム
需要は前年並も、DPE品からの切替により青海工場品の出荷増

売価差

・為替影響：プラス
・為替除く影響：プラス

【通関統計】輸出単価(ドライ+ラテックス) (円/kg)



コスト差等

クロロブレンゴム：
・在庫評価減
計上の増減△26
(24年度計戻入+26
⇒25年度解消0)
・在庫影響 ほか

クロロブレンゴム



特殊混和材

工事遅れにより
需要が前年を下回る



値上げ



セメント

25年6月に生産終了



前年並



Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 13

次の13ページはエラストマー・インフラソリューションについて説明いたします。エラストマー・インフラソリューションはDPE操業停止効果により6年ぶりに赤字が解消しました。クロロブレンゴムの需要は前年並みとなりましたが、DPE品からの切り替えにより青海工場品の出荷が増加いたしました。

特殊混和材は工事遅れにより販売が前年を下回り、セメントは計画どおり昨年6月に生産を終了しております。コスト差では前年にクロロブレンゴムの在庫評価減、26億円の戻入処理を行ったことで利益を押し上げておりましたので前年比マイナスとなりました。

一方でDPE操業停止効果はプラス88億円となりまして、この効果が大きく、セグメント全体で赤字解消となっています。なおサードクォーター比では定期修繕がありましたサードクォーターに対し、フォースクォーターは大幅な増益となりました。

■ 食包シート・容器の適正価格への是正、Toyokalonの生産集約により増益

営業利益 差異分析(前年比)

差異理由(前年比)



	数量差	売価差	コスト差等
MS樹脂	⬇️ (PCモニター向け導光板用途) 中国品との競合による販売減	⬇️	⬆️
AS・ABS・透明樹脂など	➡️ 前年並	⬇️	⬆️ 変動費：原燃料価格下落により良化
食包シート・容器	➡️ 前年並	⬆️ 適正価格への是正	⬆️
Toyokalon	⬆️ 緩やかな回復	➡️ 前年並	⬆️ 生産集約によりコスト削減

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 14

次の14ページはポリマーソリューションについて説明いたします。MS樹脂のPCモニター向け導光板用途は中国品との競合により販売が減少いたしました。一方、食包シート、容器のスプレッド改善に加えましてToyokalonの緩やかな需要回復と生産拠点の集約効果によりましてセグメント全体で増益となりました。サードクォーターとの比較では販売単価のフォーミュラを組んでいる一部製品において売価への反映の期ズレが発生しまして、フォースクォーターは大幅な増益となりました。

■ 電子・先端プロダクツの上振れなどにより、全体でも上振れ

売上高	2025年度 2月予想	2025年度 実績	増減	DPE			単位：億円
				数量差	売価差	操作停止効果	
電子・先端プロダクツ	1,050	1,044	△6	△3	△3		
ライフィノベーション	400	405	+5	+5	△0		
エラストマー・インフラソリューション	1,000	976	△24	△24	△1	+0	
ポリマーソリューション	1,250	1,242	△8	△15	+7		
その他/消去差	200	176	△24	△24	-		
合計	3,900	3,842	△58	△61	+4	+0	

営業利益	2025年度 2月予想	2025年度 実績	増減	DPE			
				数量差	売価差	コスト差等	操作停止効果
電子・先端プロダクツ	130	139	+9	+4	△3	+7	
ライフィノベーション	70	62	△8	△9	△0	+2	
エラストマー・インフラソリューション	0	1	+1	△8	△1	+7	+3
ポリマーソリューション	30	36	+6	+4	+7	△5	
その他/消去差	20	24	+4	+4	-	-	
合計	250	262	+12	△5	+4	+11	+3

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 15

それでは次のページから業績予想との差異について説明しますので15ページをお願いいたします。2月に発表しました業績予想との比較では電子・先端プロダクツの上振れなどによりまして全体でも業績予想から上振れとなりました。

2026年度 業績予想 ① 連結サマリー (前年比)							Denka
■ 経営計画「Mission2030」フェーズ2計画値に、中東情勢影響△50億円を加味							
単位：億円	2025年度 実績	2026年度 計画値	2026年度 予想	(前年比)	2026年度 上期予想	2026年度 下期予想	
売上高	3,842	4,100	4,500	+658	2,100	2,400	主な予想の前提 原料調達への影響 ・ 上期中は原料調達に支障 ・ 10月以降は通常に回復 ・ 原燃料価格は年度内は高止まり 為替感応度 1円/ドル円安⇒営業利益 +3億円
営業利益	262	350	300	+38	120	180	
営業利益率	6.8%	8.5%	6.7%	△0.2%	5.7%	7.5%	
経常利益	193		200	+7	70	130	
特別利益：政策保有株式売却益	126		利益			利益	
特別利益：大船工場用地売却益	82						
特別損失：事業整理損失等(DPE関連等)	△211		損失			損失	
特別損益：その他(負ののれん等)	24						
純利益	157	180	160	+3	0	160	
為替レート (円/\$)	150.2	148.0	158.0		158.0	158.0	
国産ナフサ (円/Kリットル)	65,800	58,400	123,250		121,100	125,400	

それでは2026年度の業績予想について説明しますので17ページをご覧ください。2026年度通期の業績予想は経営計画「Mission2030」フェーズ2の計画に中東情勢影響を織り込みまして、売上高は4,500億円、営業利益は300億円、経常利益200億円、純利益は160億円を見込んでおります。なお2025年度と同様にDPE関連の特別損失を見込んでおりますが、こちらについては特別利益等で補填する考えでございます。

■ 原材料の供給制限によるアセチレンブラック等の生産量減少と、
前年並みの流行を想定した抗原迅速診断キットの販売数量減等を織り込み

単位：億円

営業利益	フェーズ2 計画値	2026年度予想		計	計画比	主な差異
		最新積上	中東情勢 影響			
電子・先端プロダクツ	150	165	△35	130	△20	AI関連、電力インフラ向けの需要がフェーズ2計画以上に拡大も、 中東情勢に起因する原材料調達制限によりアセチレンブラック等が 減産
ライフイノベーション	85	60	0	60	△25	前年並みの感染症の流行を想定し、抗原迅速診断キットの販売数量を フェーズ2計画から見直し
エラストマー・ インフラソリューション	65	70	0	70	+5	中東情勢影響はコストアップ分を価格転嫁
ポリマーソリューション	30	35	△15	20	△10	中東情勢影響に起因する原材料の調達制限による減産
その他	20	20	0	20	+0	
合計	350	350	△50	300	△50	

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 18

次の18ページではセグメント別に経営計画「Mission2030」フェーズ2からの修正点を示しています。まず2026年度の業績予想の策定に当たりまして、経営計画「Mission2030」フェーズ2での計画値に対しまして、足下の最新状況を織り込んでおります。AI向け製品を中心に計画を上回る電子・先端プロダクツを上方修正。一方、感染症の流行を前年並みの前提としましたライフイノベーションを下方修正いたしました。

結果的にはセグメントごとに強弱ございますが、全体では営業利益350億円を見込める水準でございました。そこに中東情勢の影響マイナス50億円を織り込みまして営業利益300億円の予想としております。原料供給の前提は上期中は現状調達に支障が生じ10月以降は通常に回復するという前提を置いております。また原料価格につきましては年度内は高止まりをするという前提で試算をしております。原料価格高騰の影響につきましては販売価格へ反映させる見通しでございますが、原材料の調達制限による減産のマイナス影響を織り込んだ格好になっております。

なお中東情勢影響は見通しが不透明である中、リスクとして一定程度のマイナス影響を今回織り込んでおりますが、さらなる価格転嫁などの対策によりまして、この影響を最小化する準備を既に進めております。

■ AI向け、電力インフラ向けは堅調な成長継続

天気記号

(良い)



(悪い)

	(市場動向)	2025年度実績	2026年度予想
電子・先端 プロダクツ	半導体・電子部品	AI向け 堅調な成長が継続	AI向け 堅調な成長が継続
		AI向け以外 鈍い回復が継続	AI向け以外 鈍い回復が継続
	電力インフラ (高圧ケーブル・ ESS等)	高圧ケーブル 堅調な成長が継続 ESS 需要の急伸	高圧ケーブル 堅調な成長が継続 ESS 需要の急伸
	xEV	需要低調	前年並
ライフ イノベーション	感染症検査 (新型コロナウイルス、 インフルエンザ等)	2024年度と比べ、 感染症の大きな流行は見られず	2025年度並みの流行を想定
エラストマー・ インフラ ソリューション	クロロプレンゴム	クロロプレンゴム世界需要23万トン、 減少傾向が継続	需要低調が継続、世界需要23万トン
ポリマー ソリューション	樹脂	PC、家電向け 雑貨類向け 需要低調 食品容器向け	PC、家電向け 雑貨類向け 需要低調 食品容器向け

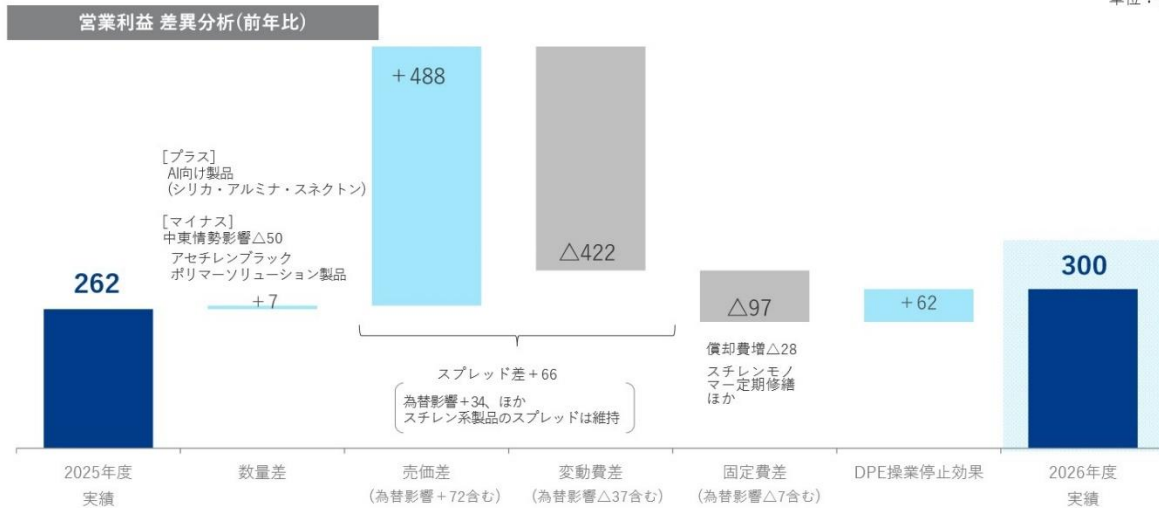
Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 19

次の19ページでは業績予想の前提となる市場の見通しをご説明申し上げます。電子・先端プロダクツではAI向け半導体や電力インフラ向けは引き続き堅調な成長継続を見込んでおります。一方、xEVは需要低調が継続する見通しです。感染症検査についてインフルエンザ、新型コロナウイルスは前年並みの流行を想定しております。

クロロプレンゴムの世界需要は昨年同様、23万トン程度と低調な需要が継続すると見ております。また樹脂につきましても、全体として前年並みの低調な需要が継続すると見通しております。

■ AI関連製品（スネクトン、球状シリカ、球状アルミナなど）の需要拡大継続、DPE操業停止効果のプラス影響を見込み、中東情勢影響△50億円を織り込むも、増益の見通し

単位：億円



Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 20

それでは次のページで営業利益の増減要因を説明いたします。数量差はAI向け製品の需要拡大を見込みますが、中東情勢によるマイナス影響によりプラス7億円にとどまる見通しです。売価差と変動資産をネットしたスプレッド差は為替影響などによりプラス66億円。なお中東情勢影響は原料価格高騰分は売価に適切に転嫁する見通しとしております。固定資産は償却費の増加やスチレンモノマープラントにおける4年に1度の大規模な定期修繕などによりましてマイナス97億円を見込んでおります。DPEの操業暫定停止による収支改善効果はDPE在庫の販売完了によりましてプラス62億円を見込んでおります。

■ 中東情勢によるマイナス影響も、エラストマー・インフラソリューションの増益により、全体でも増益

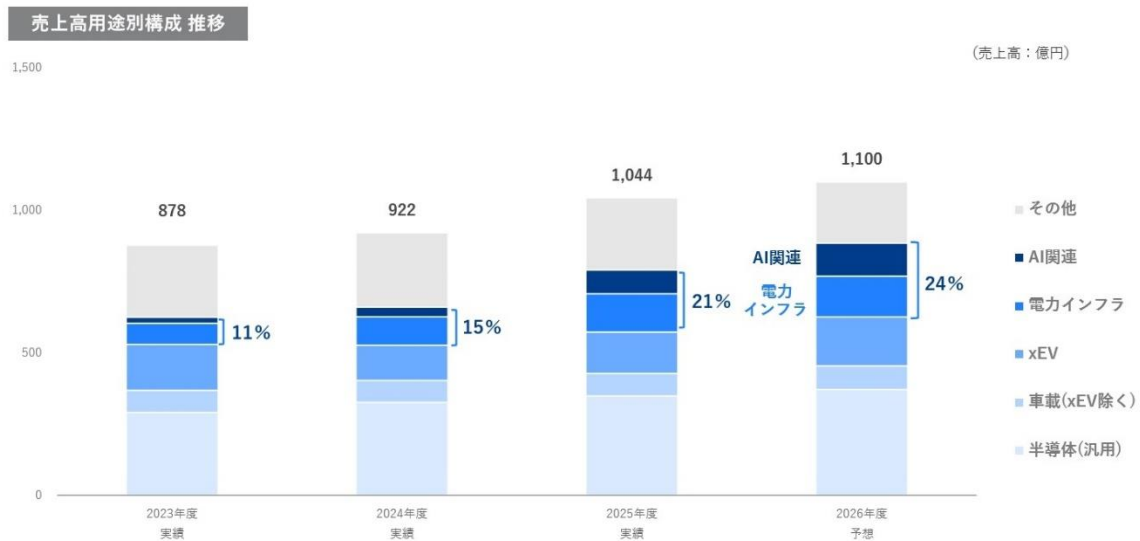
売上高	2025年度 実績	2026年度 予想	増減	DPE			単位：億円
				数量差	売価差	操作停止効果	
電子・先端プロダクト	1,044	1,100	+56	△36	+91		
ライフィノベーション	405	450	+45	+51	△6		
エラストマー・インフラソリューション	976	1,050	+74	+76	+61	△62	
ポリマーソリューション	1,242	1,700	+458	+117	+341		
その他/消去差	176	200	+24	+24	-		
合計	3,842	4,500	+658	+232	+488	△62	

営業利益	2025年度 実績	2026年度 予想	増減	DPE			
				数量差	売価差	コスト差等	操作停止効果
電子・先端プロダクト	139	130	△9	△3	+91	△97	
ライフィノベーション	62	60	△2	+18	△6	△15	
エラストマー・インフラソリューション	1	70	+69	+22	+61	△75	+62
ポリマーソリューション	36	20	△16	△25	+341	△332	
その他/消去差	24	20	△4	△5	-	+0	
合計	262	300	+38	+7	+488	△519	+62

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 21

次のスライド 21 ページをご覧ください。売上、営業利益をセグメント別に比較したものになります。中東情勢によるマイナス影響によりまして電子・先端プロダクト、ポリマーソリューションが減益の見通しですが、DPEの操業停止効果によりエラストマー・ソリューションが大幅増益の見通しです。

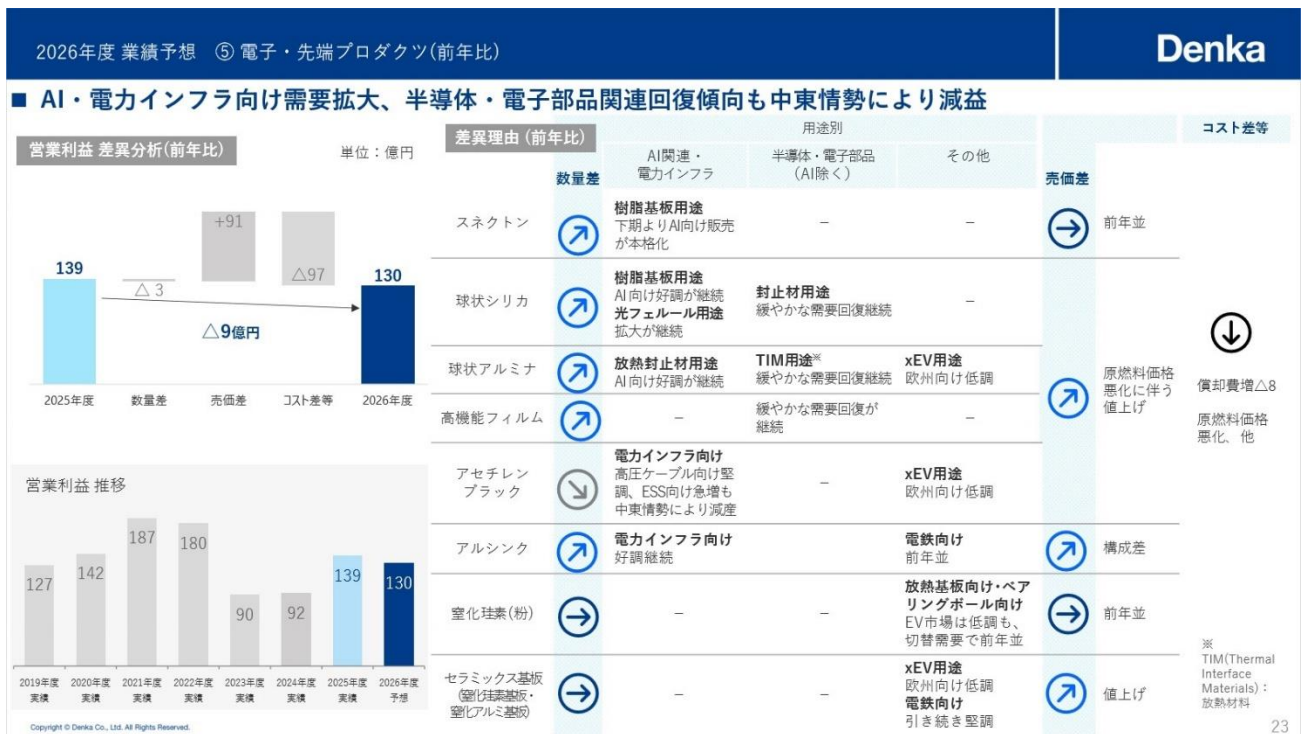
■ 半導体（AI関連）と電力インフラ向けの需要拡大が継続



Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 22

次のスライドからここでお示ししました、増減要因をセグメント別に説明していきます。22 ページ、まずは電子・先端プロダクツの売上高、用途別構成の推移について説明いたします。

2026 年度は市場の回復と拡大が継続し、セグメントの売上高が過去最高となりました、2025 年度からさらに増収になると見込んでおります。注力する AI、電力インフラ向けの販売構成は 2025 年度の 21%から 2026 年度は 24%と、大幅な増加とはなっておりませんが、これはアセチレンブラックの中東情勢によるマイナス影響などを織り込んだことによるものです。先ほども申し上げましたが、中東情勢によるマイナス影響はこれを最小限にとどめるよう注力してまいります。

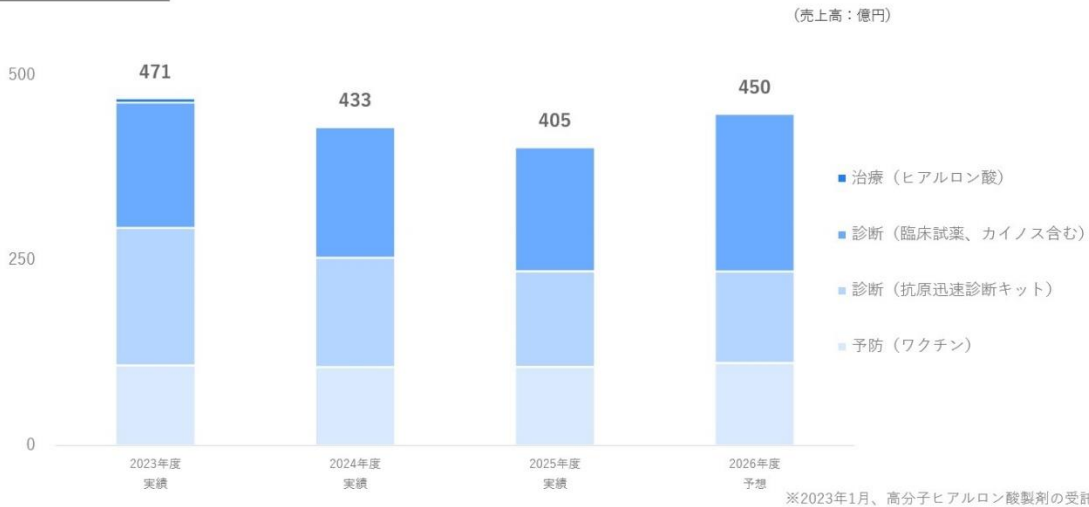


次のスライドでは営業利益の増減要因を説明します。電子・先端プロダクツは AI を含む高速通信向け需要の拡大、半導体電子部品関連の需要回復もありますが中東情勢の影響を織り込みまして減益の見通しです。前年比での製品ごとの用途別の差異理由は右側に記載のとおりでございます。半導体電子部品向けは AI を含む高速通信向けの出荷が前年を上回る見通しです。電力インフラ向けであるアセチレンブラックも需要は堅調に推移するとみえますが、中東情勢の影響を織り込み前年を下回る見通しとしています。

コスト面では原材料価格高騰によるコストがより増加する見通しでございますが、これにつきましては販売価格への反映により取り返す想定です。

■ 抗原迅速診断キットは、前年並みの感染症の流行を想定。臨床試薬はカイノス社の連結化により増収

売上高用途別構成 推移



※2023年1月、高分子ヒアルロン酸製剤の受託製造終了
Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 24

次のスライドではライフイノベーションについて説明いたします。ライフイノベーションの売上高、用途別構成の推移についてお示ししています。診断分野では新型コロナ後の環境変化により拡大した検査事業が一定規模で維持しています。また安定成長する臨床試薬領域への対応を進めまして、ライフイノベーションの成長戦略を推進してまいります。

■ 抗原迅速診断キットは、前年並みの感染症の流行を想定。臨床試薬はカイノス連結化によるプラス。

営業利益 差異分析(前年比)

単位：億円

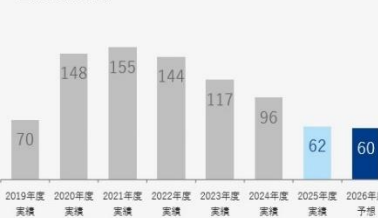
差異理由(前年比)

※コンボキット：新型コロナウイルス・インフルエンザ同時検査キット



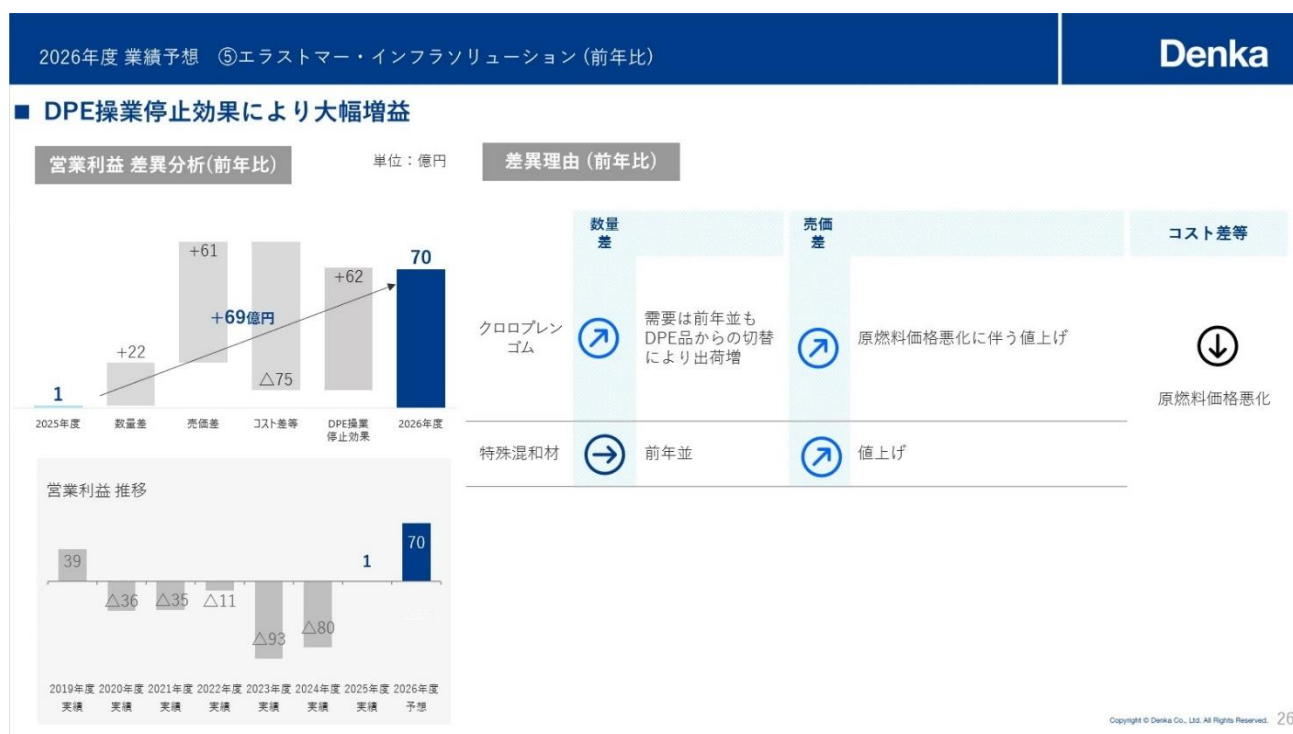
	数量差	売価差	コスト差等
インフルエンザワクチン	→ 前年並	→ 前年並	
抗原迅速診断キット	→ 前年並の流行を想定	↓ 販売構成差	↓ 変動費増加 (鶏卵価格上昇、他)
臨床試薬 (炎症マーカー等、カイノス含む)	↑ カイノス社連結化による増分を含む	→ 前年並	

営業利益 推移



Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 25

次のスライド、25 ページではライフイノベーションの営業利益の増減要因を説明いたします。インフルエンザワクチンは昨年並みの接種率を想定し生産本数も前年並みとする計画です。また抗原検査キットも昨年並みの見通しです。臨床試薬はカイノス連結化に伴う増分を含めまして前年を上回る見通しでございますが、変動費などコストの増加によりましてセグメント全体では前年並みの見通しです。



次のスライド、26 ページではエラストマー・インフラソリューションについて説明いたします。エラストマー・インフラソリューションは DPE の操業停止効果によりセグメント全体で大幅増益の見通しです。原材料価格高騰の影響はございますが、クロロプレンゴムなど全体として値上げを実施してまいります。

■ スチレンモノマー定期修繕費用計上に加え、中東情勢の影響に伴う減産により大幅減益

営業利益 差異分析(前年比)

単位：億円

差異理由(前年比)

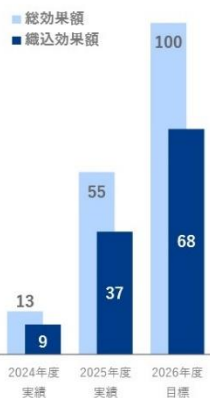


Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 27

次のスライドではポリマーソリューションについて説明いたします。MS樹脂やAS、ABS、透明樹脂などスチレン系樹脂は中東情勢の影響を受け、前年を下回る見通しです。またスチレンモノマープラントの4年に1度の定期修繕もございますので、セグメント全体で減益の見通しとしております。

- ベストプラクティスプロジェクトでは、コストダウン達成へ向け各施策を推進
- 2025年度は原価低減等により37億円のコストダウンを実現
- 2026年度は68億円を今回予想に織込み

実績・目標



施策	2024年度実績	2025年度実績	2026年度予想
原価低減	9億円	37億円	68億円
サプライチェーン改革	3億円	17億円	35億円
販売経費低減	2億円	5億円	10億円
グループ会社への展開	3億円	10億円	15億円
	1億円	5億円	8億円

■ 総効果額：プロジェクトで定めた測定基準に基づく総効果額
 ■ 織込効果額：工数減(実質的な増員回避)や購入価格の上昇抑制、追加投資費用抑制等を除く損益への直接影響額

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 28

それでは次の 28 ページではベストプラクティスプロジェクトによるコスト削減効果の進捗状況を説明いたします。ベストプラクティスプロジェクトの総効果額は 2026 年度に 100 億円を達成見込みでございます。そのうち直接損益に影響する 68 億円を今回、予想に織り込んでおります。

なお 2025 年度は原価低減などによりまして 55 億円のコストダウンを達成。PL インパクトは 37 億円となりました。

2026年度 業績予想 ⑥ セグメント別投資・償却費・研究費												Denka	
■ 2026年はアセチレンブラックのタイでの新規製造拠点投資が進捗し、設備投資額が減少													
単位：億円													
	設備投資・投資額 ^{※1}				減価償却費				研究開発費				
	2025年度		2026年度		2025年度		2026年度		2025年度		2026年度		
	上期 実績	過期 実績	上期 予想	過期 予想	上期 実績	過期 実績	上期 予想	過期 予想	上期 実績	過期 実績	上期 予想	過期 予想	
電子・先端プロダクツ	117	379	150	250	55	112	60	120	29	58	35	70	
ライフイノベーション	12	61	30	40	21	42	21	42	23	45	20	40	
エラストマー・インフラソリューション	38	111	50	100	42	83 ^{※2}	45	90	13	25	15	30	
ポリマーソリューション	23	52	40	70	25	52	32	64	10	19	10	20	
その他/消去差	1	4	5	10	2	3	2	4					
合計	191	608	275	470	144	292	160	320	75	148	80	160	

※1 「その他」にCVC等を含む

※2 DPEの償却減分を含む

Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 29

次の 29 ページではセグメント別の投資、償却費、研究費についてお示ししています。2026 年度は投資が 470 億円となり、昨年度をピークに減少の見通しです。

■ キャッシュフローの改善を見込み、前年同額の100円/株を維持

		2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予想
当期純利益	(億円)	227	228	260	128	119	△123	157	160
1株当たり配当	(円/株)	125.0	125.0	145.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配当額	(億円)	108	108	125	86	86	86	86	86
配当性向		48%	47%	48%	68%	72%	-	55%	54%
自己株取得	(億円)	-	-	-	-	-	-	-	-
総還元額	(億円)	108	108	125	86	86	86	86	86
総還元性向		48%	47%	48%	68%	72%	-	55%	54%
減価償却額	(億円)	225	229	239	270	269	279	292	320
設備投資・投融資 [※]	(億円)	369	423	356	394	440	700	608	470
有利子負債残高	(億円)	1,343	1,382	1,370	1,697	1,744	2,177	2,217	2,450
ネットDEレシオ		0.42 _債	0.42 _債	0.40 _債	0.50 _債	0.45 _債	0.61 _債	0.60 _債	0.69 _債
ROIC		6.6%	6.8%	7.3%	6.7%	2.5%	2.5%	4.2%	4.5%
ROE		9.1%	8.8%	9.4%	4.4%	4.0%	△4.1%	5.2%	5.1%
DOE		4.3%	4.2%	4.5%	2.9%	2.9%	2.9%	2.8%	2.7%

※CVC等を含む Copyright © Denka Co., Ltd. All Rights Reserved. 30

次の30ページは株主還元、ROEについてご説明いたします。株主還元につきましては従来どおり経営計画8年間累計で総還元性向50%を目安としたうえで、1株当たり配当額の維持増加を目指してまいります。この方針に基づきまして、2026年度の配当予想は前年同額の1株当たり100円配当を維持することといたしました。

またROEにつきましては5.1%を見込んでおりますが、中東情勢影響の最小化と成長分野のさらなる拡大によりまして、この上振れを狙ってまいります。以上で説明を終了させていただきます。